

平成 28 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監 査 第 41 号

平成29年 8 月 29 日

鹿 児 島 県 知 事    三 反 園    訓    殿

鹿 児 島 県 監 査 委 員    長    野    信    弘

同                            大    菌            豊

同                            藤    崎            剛

同                            成    尾            信    春

平成28年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成29年7月31日付け財第37号で  
審査に付された平成28年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、  
別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 事業収支（収益的収支）	4
(4) 資本的収支	6
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	14
別表	
別表第1 比較損益計算書	15
別表第2 比較貸借対照表	16
別表第3 経営分析比率表	17



# 平成28年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成28年度鹿児島県病院事業決算
- 2 審査期間 平成29年7月31日から同年8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など982病床で運営されている。

#### (1) 予算の執行状況

平成28年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	19,447,700,000	19,379,764,181	△ 67,935,819	—	—
	支出	19,152,007,000	18,241,156,089	—	0	910,850,911
	差引	295,693,000	1,138,608,092	—	—	—
資本的収支	収入	1,047,422,000	917,709,744	△ 129,712,256	—	—
	支出	1,828,811,000	1,545,489,124	—	0	283,321,876
	差引	△ 781,389,000	△ 627,779,380	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

#### ア 収益的収支

収入は、予算額194億4,770万円に対し、決算額は193億7,976万余円となり、支出は、予算額191億5,200万余円に対し、決算額は182億4,115万余円となり、決算収支は11億3,860万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が6,793万余円下回ったのは、医業収益が見込みを下回ったことによるものであり、支出において、不用額の9億1,085万余円は、主に給与費、経費、材料費、研究研修費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額10億4,742万余円に対し、決算額は9億1,770万余円となり、支出は、予算額18億2,881万余円に対し、決算額は15億4,548万余円となり、決算収支は6億2,777万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が1億2,971万余円下回ったのは、主に企業債の借入実績が見込みを下回ったことによるものであり、支出において、不用額の2億8,332万余円は、主に建設改良費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

平成28年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病 院 名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 産科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (20科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病院 医療観察法病棟 スーパー救急病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 神経内科 呼吸器内科 外科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMAT指定病院 地域包括ケア病床 など

病 院 別 入 院 外 来 患 者 数

区分	病院別 患者数	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数
入院 院	28 a	296,129	811.3	45,255	124.0	93,006	254.8	91,899	251.8	35,063	96.1	30,906	84.7
	27 b	289,013	789.7	45,338	123.9	88,470	241.7	92,674	253.2	34,638	94.6	27,893	76.2
	26 c	297,608	815.4	46,287	126.8	95,881	262.7	92,838	254.4	32,238	88.3	30,364	83.2
患者 比 較	a-b=d b-c=e	7,116 △ 8,595	21.6 △ 25.7	△ 83 △ 949	- -	4,536 △ 7,411	- -	△ 775 △ 164	- -	425 2,400	- -	3,013 △ 2,471	- -
	d/b e/c	2.5 △ 2.9	2.7 △ 3.2	△ 0.2 △ 2.1	- -	5.1 △ 7.7	- -	△ 0.8 △ 0.2	- -	1.2 7.4	- -	10.8 △ 8.1	- -

外 来 患 者	28 f	人 271,026	人 1,115.3	人 49,618	人 204.2	人 118,642	人 488.2	人 21,976	人 90.4	人 39,966	人 164.5	人 40,824	人 168.0
	27 g	271,575	1,117.6	49,604	204.1	116,979	481.4	21,909	90.2	40,642	167.3	42,441	174.7
	26 h	267,489	1,105.3	47,526	196.4	114,553	473.4	22,040	91.1	40,203	166.1	43,167	178.4
患 者 比 較	f-g=i g-h=j	Δ 549 4,086	Δ 2.3 12.3	14 2,078	- -	1,663 2,426	- -	67 Δ 131	- -	Δ 676 439	- -	Δ 1,617 Δ 726	- -
	i/g j/h	Δ 0.2 1.5	Δ 0.2 1.1	0.0 4.4	- -	1.4 2.1	- -	0.3 Δ 0.6	- -	Δ 1.7 1.1	- -	Δ 3.8 Δ 1.7	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が296,129人で前年度に比べ7,116人（2.5%）増加、外来患者が271,026人で前年度に比べ549人（0.2%）減少となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が811.3人で前年度に比べ21.6人（2.7%）増加、外来患者が1,115.3人で前年度に比べ2.3人（0.2%）減少となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、大島病院が入院患者数、外来患者数ともに増加、鹿屋医療センター、始良病院は、入院患者数は減少したが、外来患者数は増加、薩南病院、北薩病院は、入院患者数は増加したものの、外来患者数は減少している。

なお、医師については、各県立病院が地域の医療ニーズ等により医療サービスの提供に必要と考えている人数に比べて、平成29年5月現在、5病院24診療科で36人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区分	病院別 病床数		総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
	年度		982床	150床	315床	267床	140床	110床
病 床 利 用 率	28 a	%	82.6	82.7	80.9	94.3	68.6	77.0
	27 b		80.4	82.6	76.7	94.8	67.6	69.3
	26 c		83.0	84.5	83.4	95.3	63.1	75.6
比 較	a-b		2.2	0.1	4.2	Δ 0.5	1.0	7.7
	b-c		Δ 2.6	Δ 1.9	Δ 6.7	Δ 0.5	4.5	Δ 6.3
病 床 回 転 数	28 d	回	18.0	29.8	24.9	2.0	24.1	20.7
	27 e		16.9	28.6	23.3	1.8	23.4	20.0
	26 f		16.0	27.2	21.3	2.0	22.4	18.3
比 較	d-e		1.1	1.2	1.6	0.2	0.7	0.7
	e-f		0.9	1.4	2.0	Δ 0.2	1.0	1.7

5病院全体の病床数は、982床で前年度と同じである。

5病院全体の病床利用率は、82.6%で前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。

病院別では、始良病院を除く4病院では、前年度に比べ高くなっている。

なお、始良病院は入院患者数が前年度に比べ減少したことにより低くなっている。

5病院全体の病床回転数は、18.0回で前年度に比べ1.1回多くなっており、全病院で多くなっている。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、2.0回と他病院に比べ大幅に少なくなっている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

平成28年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益193億5,952万余円に対し、事業費用182億7,409万余円で差し引き10億8,543万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業	医業外	特別	計	医業	医業外	特別	計	医業 収支	医業外 収支	特別	特別	計	
	収益 A	収益 B	利益 C	(A+B+C) D	費用 E	費用 F	損失 G	(E+F+G) H	(A-E) I	(B-F) J	利益 C	損失 G	(I+J+C-G) 又は(D-H) K	
28 a	15,839,382	3,520,143	0	19,359,525	17,651,808	617,683	4,600	18,274,091	△1,812,426	2,902,461	0	4,600	1,085,434	
27 b	15,323,024	3,665,645	6,226	18,994,894	17,324,168	611,450	5,926	17,941,544	△2,001,144	3,054,195	6,226	5,926	1,053,350	
26 c	15,027,490	3,838,450	69,645	18,935,585	17,352,956	675,513	583,751	18,612,219	△2,325,466	3,162,937	69,645	583,751	323,365	
比	a-b=d	516,358	△145,502	△6,226	364,631	327,640	6,233	△1,326	332,546	188,718	△151,734	△6,226	△1,326	32,084
	b-c=e	295,534	△172,805	△63,419	59,309	△28,788	△64,063	△577,825	△670,675	324,322	△108,742	△63,419	△577,825	729,985
較	d /  b	3.4	△4.0	皆減	1.9	1.9	1.0	△22.4	1.9	9.4	△5.0	皆減	△22.4	3.0
	e /  c	2.0	△4.5	△91.1	0.3	△0.2	△9.5	△99.0	△3.6	13.9	△3.4	△91.1	△99.0	225.7

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア 事業収益

事業収益は、193億5,952万余円で前年度に比べ3億6,463万余円（1.9%）増加している。

<医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、158億3,938万余円で前年度に比べ5億1,635万余円（3.4%）増加している。

これは、入院患者数の増、施設基準の上位取得などによる入院診療単価の増、外来患者数は減少したものの外来診療単価の増により、診療収益が前年度に比べ4億2,312万余円増加したことなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は、35億2,014万余円で前年度に比べ1億4,550万余円（4.0%）減少している。これは、長期前受金戻入などが減少したことなどによるものである。

イ 事業費用

事業費用は、182億7,409万余円で前年度に比べ3億3,254万余円（1.9%）増加している。

### <医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、176億5,180万余円で前年度に比べて3億2,763万余円(1.9%)増加している。

これは、給与費、材料費、委託料や修繕費などの経費がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、56.4%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

### <医業外費用>

医業外費用は、6億1,768万余円で前年度に比べ623万余円(1.0%)増加している。

これは、企業債等の支払利息が前年度に比べ1,120万余円減少したものの、雑損失が前年度に比べ1,486万余円、貸倒損失が前年度に比べ257万余円増加したことによるものである。

### <特別損失>

特別損失は、460万円で前年度に比べ132万余円(22.4%)減少している。

## ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、10億8,543万余円の純利益となっており前年度に比べ3,208万余円(3.0%)増加している。

事業収支の利益が増加したのは、医業収益が増加したことによるものである。

### <医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支 比率(A/B)
年度		円	円	円	%
28	a	15,839,381,655	17,651,808,073	△ 1,812,426,418	89.7
27	b	15,323,023,734	17,324,168,404	△ 2,001,144,670	88.4
26	c	15,027,489,781	17,352,955,529	△ 2,325,465,748	86.6
比	a-b=d	516,357,921	327,639,669	188,718,252	1.3
	b-c=e	295,533,953	△ 28,787,125	324,321,078	1.8
較	d /  b	3.4%	1.9%	9.4%	
	e /  c	2.0	△ 0.2	13.9	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、18億1,242万余円の損失で前年度に比べ1億8,871万余円改善している。

これは、主に入院患者数の増と診療単価の増などにより、診療収益が前年度に比べ4億2,312万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率(医業費用に対する医業収益の割合)は、89.7%(平成27年度の全国平均は85.7%)で前年度と比べ1.3ポイント高くなっている。

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

### 患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
<b>28 a</b>	<b>27,928</b> 円	<b>37,767</b> 円	<b>13,597</b> 円	<b>31,123</b> 円	<b>18,177</b> 円	<b>6,115</b> 円	<b>6,831</b> 円	<b>△ 3,196</b> 円	
27 b	27,334	37,363	13,431	30,904	17,868	6,108	6,927	△ 3,570	
26 c	26,593	36,629	12,719	30,708	17,769	5,946	6,993	△ 4,115	
比	<b>a-b=d</b>	<b>594</b>	<b>404</b>	<b>166</b>	<b>219</b>	<b>309</b>	<b>7</b>	<b>△ 96</b>	<b>374</b>
	b-c=e	741	734	712	196	99	162	△ 66	545
較	<b>d /  b </b>	<b>2.2</b> %	<b>1.1</b> %	<b>1.2</b> %	<b>0.7</b> %	<b>1.7</b> %	<b>0.1</b> %	<b>△ 1.4</b> %	<b>10.5</b> %
	e /  c	2.8	2.0	5.6	0.6	0.6	2.7	△ 0.9	13.2

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は、27,928円で前年度に比べ594円（2.2%）増加しており、また、患者1人1日当たり医業費用は、31,123円で前年度に比べ219円（0.7%）増加している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、3,196円の損失で前年度と比べ374円（10.5%）改善している。

#### (4) 資本的収支

平成28年度の資本的収支は、次表のとおりである。

### 資本的収支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
企 業 債	181,000,000 円	病 院 整 備 費	304,819,049 円
他 会 計 負 担 金	733,351,388	資 産 購 入 費	418,956,894
国 庫 補 助 金	238,356	企 業 債 償 還 金	804,324,615
長 期 貸 付 金 返 還 金	3,120,000	長 期 貸 付 金	9,850,000
		基 金 積 立 金	7,538,566
		そ の 他 資 本 的 支 出	0
合 計	917,709,744	合 計	1,545,489,124

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金の合計9億1,770万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計15億4,548万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額6億2,777万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

補てん財源	補てん額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	53,173,760
過年度分損益勘定留保資金	574,605,620
合 計	627,779,380

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補てん財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

なお、平成28年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位:円)

区分	病 院 整 備 費	資 産 購 入 費		
病院別	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療センター	吸収式冷温水機等熱源機器更新工事設計委託	1,004,400	(300万円以上) 7件 多項目自動血球血液分析装置	37,800,000
	吸収式冷温水機等熱源機器更新工事	41,040,000	X線一般撮影装置立位用 IVUS(血管内超音波診断装置)	31,536,000 9,450,000
			その他 4件	25,947,000
			(300万円未満) 29件	25,486,380
	計	42,044,400	計 36件	130,219,380
大島病院	病棟南側外壁等改修工事等調査設計業務委託	5,594,400	(300万円以上) 16件 人工心肺装置	24,840,000
	自動制御装置更新工事(Ⅱ期)	16,200,000	新生児搬送システム	23,760,000
	病棟南側外壁等改修工事	35,964,000	大動脈バルーンポンプシステム装置	20,952,000
	井水急速ろ過装置他更新工事 電気室保護継電器他更新工事	16,923,600 2,160,000	超音波診断装置	9,018,000
		その他 12件	51,741,288	
		(300万円未満) 50件	40,571,016	
	計	76,842,000	計 66件	170,882,304
始良病院	ケアの大規模化等に伴う院内改修工事監理業務委託	1,728,000	(300万円以上) 1件 患者用ベッド	7,020,000
	病棟屋根等補修工事(Ⅱ期)監理業務委託	1,458,000	(300万円未満) 20件	5,495,418
	7病棟内装等リニューアル(Ⅰ期)工事設計業務委託	2,484,000		
	ケアの大規模化等に伴う院内改修工事	46,980,000		
	病棟屋根等補修工事(Ⅱ期)1工区	40,500,000		
	病棟屋根等補修工事(Ⅱ期)2工区	34,797,600		
	7病棟内装等リニューアル工事(Ⅰ期)監理業務委託	2,160,000		
	7病棟内装等リニューアル工事(Ⅰ期)	18,414,000		
	計	148,521,600	計 21件	12,515,418
薩南病院	冷温水発生機能維持工事	7,711,200	(300万円以上) 6件 透析通信システム	12,420,000
			逆浸透精製水製造システム	7,344,000
			電動油圧手術台	5,616,000
			その他 3件	10,761,552
		(300万円未満) 20件	17,098,020	
	計	7,711,200	計 26件	53,239,572
北薩病院	院内歩道カラー舗装工事	1,479,600	(300万円以上) 3件	
	ハロン消火設備改修工事	4,038,249	高気圧酸素治療装置	13,500,000
	非常用発電機E点検整備工事	21,600,000	生化学自動分析装置	11,772,000
	医師公舎3号外壁改修工事	2,582,000	大腸ビデオスコープ	3,032,640
		(300万円未満) 8件	7,191,080	
	計	29,699,849	計 11件	35,495,720
	合 計	304,819,049	合 計 160件	402,352,394
有形リース資産購入費			4件	16,604,500
	総 計	304,819,049	164件	418,956,894

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

有形リース資産購入費は、会計基準の見直しに伴うもので、平成28年度の新規リースはない。

全体の病院整備費は3億481万余円で、資産購入費は4億1,895万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに多項目自動血球血液分析装置、大島病院に人工心肺装置、北薩病院に高気圧酸素治療装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

#### (5) 資金収支

平成28年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

#### 資 金 収 支

		収 入		支 出		
		円		円		
収益的 収 支	収益的収入	a	19,379,764,181	収益的支出	b	18,241,156,089
				収益的収支	c(a-b)	1,138,608,092
				減価償却費		1,252,210,185
				固定資産除却費		8,722,349
				長期前受金戻入等		△ 547,531,057
			当年度損益勘定留保資金	d	713,401,477	
				収益的収支資金剰余額 e (c+d)	1,852,009,569	
資本的 収 支	資本的収入	f	917,709,744	資本的支出	g	1,545,489,124
				資本的収支	h(f-g)	△ 627,779,380
				資金剰余額	e+h	1,224,230,189

#### 資 金 残 高

区 分	26年度	27年度	28年度
	円	円	円
資金剰余額	△ 4,053,792,693	1,271,172,656	<b>1,224,230,189 (B)</b>
年度末資金残高	4,885,250,879	6,156,423,535 (A)	<b>7,380,653,724</b>

(注) 平成28年度末資金残高 = (A) + (B)

平成28年度末の資金残高は、前年度末資金残高から12億2,423万余円増加し、73億8,065万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金50億1,804万余円を加えた実質の資金残高は、123億9,869万余円となっている。

(6) 財政状態

平成28年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計325億9,874万余円、負債合計136億5,559万余円、資本合計189億4,314万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	2 8 年 度 A 円	2 7 年 度 B 円	比 較	
			増減額	増減率
			A - B 円	$\frac{A - B}{ B }$ %
1 固定資産	22,946,078,271	23,296,759,417	Δ 350,681,146	Δ 1.5
2 流動資産	9,652,662,410	8,383,807,981	1,268,854,429	15.1
資産合計	32,598,740,681	31,680,567,398	918,173,283	2.9
3 固定負債	7,634,631,073	8,007,205,503	Δ 372,574,430	Δ 4.7
4 流動負債	2,788,139,221	2,999,779,351	Δ 211,640,130	Δ 7.1
5 繰延収益	3,232,820,812	2,815,867,301	416,953,511	14.8
負債合計	13,655,591,106	13,822,852,155	Δ 167,261,049	Δ 1.2
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	Δ 8,135,661,782	Δ 9,221,096,114	1,085,434,332	11.8
当年度未処理欠損金	Δ 8,467,858,369	Δ 9,553,292,701	1,085,434,332	11.4
資本合計	18,943,149,575	17,857,715,243	1,085,434,332	6.1
負債資本合計	32,598,740,681	31,680,567,398	918,173,283	2.9

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、前年度に比べ9億1,817万余円（2.9%）増加している。

(7) 固定資産は、229億4,607万余円で前年度に比べると、5病院の施設整備による建物の固定資産が4億9,848万余円、器械備品が1億9,810万余円増加したが、有形固定資産の減価償却累計が10億8,605万余円増加したことにより、3億5,068万余円（1.5%）減少している。

(4) 流動資産は、96億5,266万余円で前年度に比べ12億6,885万余円（15.1%）増加している。これは、資金収支が12億2,423万余円の資金余剰となったことなどから現金預金が増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

(7) 負債合計は、136億5,559万余円で前年度に比べ1億6,726万余円（1.2%）減少している。これは、企業債が前年度に比べ6億2,332万余円減少したことなどによるものである。

(4) 資本合計は、189億4,314万余円で前年度に比べ10億8,543万余円（6.1%）増加している。

これらにより、負債資本合計は、325億9,874万余円となり、前年度に比べ9億1,817万余円（2.9%）増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金95億5,329万余円に平成28年度の純利益10億8,543万余円を加えた当年度未処理欠損金84億6,785万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	28年度	27年度	
			本県	全国
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.0	65.3	23.9
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.2	279.5	178.2
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.74	0.76	2.24
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.69	0.65	0.7
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.39	3.36	1.39
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.0	105.9	99.7
給与費対診療収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	68.9	68.9	61.1
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.6	80.4	72.6

### (ア) 健全性

自己資本構成比率は、68.0%（平成27年度全国23.9%）で前年度に比べ2.7ポイント上回っており、経営の安定性は高くなっている。

流動比率は、346.2%（同178.2%）で前年度に比べ66.7ポイント上回っている。

### (イ) 効率性

自己資本回転率は、0.74回（平成27年度全国2.24回）で前年度に比べ0.02ポイント下回っている。

固定資産回転率は、0.69回（同0.7回）で前年度に比べ0.04ポイント上回っている。

### (ウ) 収益性

総資本利益率は、3.39%（平成27年度全国1.39%）で前年度に比べ0.03ポイント上回っており、経常的収益性が高くなっている。

総収支比率は、106.0%（同99.7%）で前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

給与費対診療収益比率は、68.9%（同61.1%）で前年度と同率である。

病床利用率は、82.6%（同72.6%）で入院患者数の増により前年度に比べ2.2ポイント上回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

平成28年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	82.6 (80.4)	82.7 (82.6)	80.9 (76.7)	94.3 (94.8)	68.6 (67.6)	77.0 (69.3)
病床回転数(回)	18.0 (16.9)	29.8 (28.6)	24.9 (23.3)	2.0 (1.8)	24.1 (23.4)	20.7 (20.0)
平均在院日数(日)	19.3 (20.6)	11.3 (11.8)	13.7 (14.7)	180.6 (200.9)	14.1 (14.7)	16.6 (17.3)
1日平均入院患者数(人)	811.3 (789.7)	124.0 (123.9)	254.8 (241.7)	251.8 (253.2)	96.1 (94.6)	84.7 (76.2)
1日平均外来患者数(人)	1,115.3 (1,117.6)	204.2 (204.1)	488.2 (481.4)	90.4 (90.2)	164.5 (167.3)	168.0 (174.7)
患 者 数 (人)	567,155 (560,588)	94,873 (94,942)	211,648 (205,449)	113,875 (114,583)	75,029 (75,280)	71,730 (70,334)
入院患者	296,129 (289,013)	45,255 (45,338)	93,006 (88,470)	91,899 (92,674)	35,063 (34,638)	30,906 (27,893)
外来患者	271,026 (271,575)	49,618 (49,604)	118,642 (116,979)	21,976 (21,909)	39,966 (40,642)	40,824 (42,441)
診療収益 (千円)	14,869,107 (14,445,983)	3,345,683 (3,395,529)	5,668,870 (5,305,602)	2,161,596 (2,136,160)	2,185,814 (2,198,908)	1,507,144 (1,409,782)
入院収益	11,183,940 (10,798,517)	2,408,230 (2,461,885)	4,338,486 (4,022,304)	1,851,585 (1,843,213)	1,506,920 (1,511,373)	1,078,719 (959,741)
外来収益	3,685,167 (3,647,466)	937,453 (933,644)	1,330,384 (1,283,298)	310,011 (292,947)	678,894 (687,535)	428,425 (450,041)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
2 表中の上段は28年度、下段括弧書きは27年度の決算に係るものである。

病 院 別 収 支

(単位：千円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	19,359,525	4,248,822	7,346,723	3,071,914	2,738,151	1,953,915
総 費 用 (b)	18,274,091	3,899,168	7,155,076	2,589,186	2,630,406	2,000,254
減価償却等前収支	1,798,836	437,559	507,968	540,298	241,543	71,468
減価償却等後収支 (a) - (b)	1,085,434	349,654	191,647	482,728	107,744	△ 46,338
資 金 収 支	1,224,230 [1,231,769]	236,355	376,415	383,834	189,681	37,944
経 常 収 支	1,090,034	350,635	193,448	483,378	108,407	△ 45,834

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
2 [ ]は、現金支出を伴わない基金に係る利息の経理処理前の実質金額である。  
3 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。  
4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

## 2 意見

### (1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、「県立病院事業改革基本方針（平成17年策定）」や「県立病院事業中期事業計画（平成23年度～27年度）」（以下「中期事業計画」という。）などにに基づき、医療面や経営面の改善方策に取り組んできている。

平成28年度の決算は、事業収益が193億5,952万余円、事業費用が182億7,409万余円で、事業収支は、10億8,543万余円の純利益となり、前年度の10億5,335万余円に比べ3,208万余円の増となっている。

事業収益の主体である医業収益については、入院患者数の増、施設基準の上位取得などによる入院診療単価の増、外来患者数は減少しているものの高額薬剤料等に係る外来診療単価の増により、診療収益が4億2,312万余円の増となったことなどから、前年度に比べ5億1,635万余円の増となっている。

医療面においては、平成28年度の新たな取組である始良病院の精神科デイケアの大規模化、大島病院の奄美ドクターヘリの運航開始のほか、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、放射線治療専門技師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

経営面においては、資金収支は全病院で黒字、黒字額12億2,423万余円となり、経常収支は北薩病院を除く4病院で黒字、黒字額10億9,003万余円となっている。

この結果、平成18年の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が8年連続で黒字、資金収支も実質11年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続されている。

しかしながら、今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師不足や診療報酬改定等の医療制度改革など、大きな課題や不安定要因がある。

このため、県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという県立病院としての重要な役割を継続的に担っていくために、中期事業計画の総括や県地域医療構想における2025年の医療提供体制のあるべき姿、さらには、病院を取り巻く諸課題などを踏まえて、平成29年3月に「県立病院第二次中期事業計画（平成29年度～33年度）」（以下「第二次中期事業計画」という。）が策定され、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、今後、これらの目標達成に向けた様々な取組を行うこととされている。

医療面の目標については、まず、病院を取り巻く諸課題への取組について、診療圏人口の減少に伴う患者減や高齢化の進行による疾病構造の変化に対応するため、地域の医療機関等との連携強化や救急体制の強化による積極的な患者受入、高齢者に多い疾患への対応、不足する医療の提供に努めることとされている。

次に、医療機能の充実・強化については、地域の中核的医療機関として、高度・専門医療や救急医療、政策医療のほか、各種指定病院として、医療機能の充実・強化を図ることとされている。

人材の確保・養成については、医療機能の充実を図るため、医師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成に努め、併せて、初期臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入に努めることとされている。

地域医療連携の強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、他の医療機関等との役割分担と連携強化を図りながら、地域に必要な医療提供体制を確保するとともに、ICTを活用した地域医療情報ネットワークを構築し、地域の医療機関で患者診療情報等の共有化を図ることとされている。

地域包括ケアシステムの構築に向けた役割については、地域包括ケアシステムの後方支援病院として、在宅医療を担う医療機関や介護施設等との連携を図りながら、急性期患者等を受け入れるとともに、在宅復帰を支援するため、リハビリや退院支援などの医療提供体制の充実・強化を図ることとされている。

一方、経営面の目標は、収支について、平成27年度の経常収支及び資金収支が黒字の病院は計画期間中の黒字を維持し、平成27年度の経常収支及び資金収支が赤字の病院は計画期間中の黒字化を目指すこととされている。

一般会計からの繰入金については、中期事業計画と同様に、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力することとされている。

これらの目標達成に向けた取組については、第二次中期事業計画に定める数値目標を達成できるよう、毎年度検証を行うとともに、計画の着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の更なる安定化を図ることが必要である。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬における個人負担分については、非常勤職員などによる回収に取り組んできたが、8,642万余円となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに引き続き徹底して取り組むことが必要である。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、平成27年度決算審査意見書を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、行政財産の使用許可に係る調定において一部不適切なものがあつた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適宜適切に行うことが肝要であり、引き続き会計事務研修の更なる充実などによる担当職員の資質の向上、監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

また、施設整備、資産購入に当たって、職務の分担による相互チェック体制の強化、設計や施工監理業務における委託の活用などに引き続き努める必要がある。

# 別 表



## 比較損益計算書

科目	年度 区分	28年度			27年度			26年度			比較			
		金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
											A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a		19,359,525,131	100.0		18,994,894,437	100.0		18,935,584,552	100.0		364,630,694	59,309,885	1.9	0.3
医業収益		15,839,381,655	81.8	100.0	15,323,023,734	80.7	100.0	15,027,489,781	79.4	100.0	516,357,921	295,533,953	3.4	2.0
入院収益		11,183,940,678	57.8		10,798,517,067	56.8		10,901,061,749	57.6		385,423,611	△ 102,544,682	3.6	△ 0.9
外来収益		3,685,166,616	19.0		3,647,466,437	19.2		3,402,322,241	18.0		37,700,179	245,144,196	1.0	7.2
他会計負担金		727,067,607	3.8		644,489,000	3.4		498,374,000	2.6		82,578,607	146,115,000	12.8	29.3
その他医業収益		243,206,754	1.3		232,551,230	1.2		225,731,791	1.2		10,655,524	6,819,439	4.6	3.0
医業外収益		3,520,143,476	18.2		3,665,645,037	19.3		3,838,449,616	20.3		△ 145,501,561	△ 172,804,579	△ 4.0	△ 4.5
受取利息		36,092,829	0.2		36,356,291	0.2		27,176,419	0.1		△ 263,462	9,179,872	△ 0.7	33.8
他会計負担金		2,757,300,860	14.2		2,845,719,849	15.0		2,972,980,172	15.7		△ 88,418,989	△ 127,260,323	△ 3.1	△ 4.3
補助金		49,414,487	0.3		49,713,822	0.3		51,857,822	0.3		△ 299,335	△ 2,144,000	△ 0.6	△ 4.1
患者外給食収益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
長期前受金戻入		565,130,679	2.9		679,792,125	3.6		654,580,801	3.5		△ 114,661,446	25,211,324	△ 16.9	3.9
医業外雑収益		112,204,621	0.6		54,062,950	0.3		131,854,402	0.7		58,141,671	△ 77,791,452	107.5	△ 59.0
特別利益 ア		0	—		6,225,666	0.0		69,645,155	0.4		△ 6,225,666	△ 63,419,489	皆減	△ 91.1
固定資産売却益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益		0	—		6,225,666	0.0		69,645,155	0.4		△ 6,225,666	△ 63,419,489	皆減	△ 91.1
病院事業費用 b		18,274,090,799	100.0	115.4	17,941,544,385	100.0	117.1	18,612,219,274	100.0	123.9	332,546,414	△ 670,674,889	1.9	△ 3.6
医業費用		17,651,808,073	96.6	111.4	17,324,168,404	96.6	113.1	17,352,955,529	93.2	115.5	327,639,669	△ 28,787,125	1.9	△ 0.2
給与費		10,309,165,047	56.4	65.1	10,016,808,904	55.8	65.4	10,041,159,547	53.9	66.8	292,356,143	△ 24,350,643	2.9	△ 0.2
材料費		3,468,254,666	19.0	21.9	3,424,138,768	19.1	22.3	3,359,992,861	18.1	22.4	44,115,898	64,145,907	1.3	1.9
経費		2,545,702,376	13.9	16.1	2,313,714,687	12.9	15.1	2,450,742,154	13.2	16.3	231,987,689	△ 137,027,467	10.0	△ 5.6
減価償却費		1,252,210,185	6.9	7.9	1,483,113,245	8.3	9.7	1,425,661,570	7.7	9.5	△ 230,903,060	57,451,675	△ 15.6	4.0
資産減耗費		12,058,175	0.1	0.1	27,906,815	0.2	0.2	17,515,719	0.1	0.1	△ 15,848,640	10,391,096	△ 56.8	59.3
研究研修費		64,417,624	0.4	0.4	58,485,985	0.3	0.4	57,883,678	0.3	0.4	5,931,639	602,307	10.1	1.0
医業外費用		617,682,726	3.4	3.9	611,450,056	3.4	4.0	675,512,745	3.6	4.5	6,232,670	△ 64,062,689	1.0	△ 9.5
支払利息		99,792,379	0.5	0.6	110,998,106	0.6	0.7	123,285,263	0.7	0.8	△ 11,205,727	△ 12,287,157	△ 10.1	△ 10.0
患者外給食材料費		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
貸倒損失		2,574,349	0.0	0.0	0	—		435,786	0.0	0.0	2,574,349	△ 435,786	皆増	皆減
雑損失		515,315,998	2.8	3.3	500,451,950	2.8	3.3	551,791,696	3.0	3.7	14,864,048	△ 51,339,746	3.0	△ 9.3
特別損失 イ		4,600,000	0.0	0.0	5,925,925	0.0	0.0	583,751,000	3.1	3.9	△ 1,325,925	△ 577,825,075	△ 22.4	△ 99.0
経常利益 (a-7)-(b-1)		1,090,034,332			1,053,050,311			837,471,123			36,984,021	215,579,188	3.5	25.7
当年度純利益 a-b(純損失)		1,085,434,332			1,053,350,052			323,365,278			32,084,280	729,984,774	3.0	225.7

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

## 比較貸借対照表

科目	年度	28年度	27年度	26年度	比較			
					増減額		増減率	
					A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	円	円	円	円	%	%
<b>1 固定資産</b>		22,946,078,271	23,296,759,417	24,063,883,131	△ 350,681,146	△ 767,123,714	△ 1.5	△ 3.2
(1) 有形固定資産		15,867,699,519	16,224,918,944	17,012,877,574	△ 357,219,425	△ 787,958,630	△ 2.2	△ 4.6
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		33,480,418,806	32,981,933,618	32,740,699,360	498,485,188	241,234,258	1.5	0.7
減価償却累計額		△ 20,991,569,680	△ 20,399,738,362	△ 19,631,756,319	△ 591,831,318	△ 767,982,043	△ 2.9	△ 3.9
ハ 構築物		2,187,789,391	2,155,540,271	2,152,560,271	32,249,120	2,980,000	1.5	0.1
減価償却累計額		△ 1,470,853,513	△ 1,435,152,294	△ 1,399,306,208	△ 35,701,219	△ 35,846,086	△ 2.5	△ 2.6
ニ 器械備品		9,301,347,369	9,103,245,835	9,055,555,379	198,101,534	47,690,456	2.2	0.5
減価償却累計額		△ 7,010,439,966	△ 6,564,187,523	△ 6,290,071,818	△ 446,252,443	△ 274,115,705	△ 6.8	△ 4.4
ホ 車両		15,342,505	15,342,505	15,312,632	0	29,873	0.0	0.2
減価償却累計額		△ 10,981,142	△ 9,611,799	△ 8,595,084	△ 1,369,343	△ 1,016,715	△ 14.2	△ 11.8
ヘ 有形リース資産		72,421,460	72,421,460	74,364,840	0	△ 1,943,380	0.0	△ 2.6
減価償却累計額		△ 32,762,832	△ 21,861,888	△ 22,872,600	△ 10,900,944	1,010,712	△ 49.9	4.4
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		0	0	0	0	0	—	—
(2) 無形固定資産		9,605,983	10,036,270	10,466,557	△ 430,287	△ 430,287	△ 4.3	△ 4.1
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		2,881,263	3,311,550	3,741,837	△ 430,287	△ 430,287	△ 13.0	△ 11.5
(3) 投資		7,068,772,769	7,061,804,203	7,040,539,000	6,968,566	21,265,203	0.1	0.3
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		47,240,000	47,810,000	37,050,000	△ 570,000	10,760,000	△ 1.2	29.0
ハ 基金		5,018,043,769	5,010,505,203	5,000,000,000	7,538,566	10,505,203	0.2	0.2
<b>2 流動資産</b>		9,652,662,410	8,383,807,981	6,850,189,725	1,268,854,429	1,533,618,256	15.1	22.4
(1) 現金預金		8,391,695,918	7,047,461,302	5,591,956,701	1,344,234,616	1,455,504,601	19.1	26.0
(2) 未収金		1,242,441,384	1,313,656,906	1,237,923,067	△ 71,215,522	75,733,839	△ 5.4	6.1
貸倒引当金		△ 7,243,315	△ 6,632,693	△ 9,017,773	△ 610,622	2,385,080	△ 9.2	26.4
(3) 有価証券		0	0	0	0	0	—	—
(4) 貯蔵品		25,768,423	29,322,466	29,327,730	△ 3,554,043	△ 5,264	△ 12.1	△ 0.0
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
<b>資産合計</b>		32,598,740,681	31,680,567,398	30,914,072,856	918,173,283	766,494,542	2.9	2.5
<b>3 固定負債</b>		7,634,631,073	8,007,205,503	8,447,864,237	△ 372,574,430	△ 440,658,734	△ 4.7	△ 5.2
(1) 企業債		4,797,422,921	5,362,817,689	5,836,142,304	△ 565,394,768	△ 473,324,615	△ 10.5	△ 8.1
(2) リース債務		6,871,756	19,970,604	35,784,411	△ 13,098,848	△ 15,813,807	△ 65.6	△ 44.2
(3) 引当金		2,830,336,396	2,624,417,210	2,575,937,522	205,919,186	48,479,688	7.8	1.9
イ 退職給付引当金		2,830,336,396	2,624,417,210	2,575,937,522	205,919,186	48,479,688	7.8	1.9
<b>4 流動負債</b>		2,788,139,221	2,999,779,351	2,954,718,402	△ 211,640,130	45,060,949	△ 7.1	1.5
(1) 企業債		746,394,768	804,324,615	965,673,759	△ 57,929,847	△ 161,349,144	△ 7.2	△ 16.7
(2) リース債務		13,098,848	15,813,807	15,570,546	△ 2,714,959	243,261	△ 17.2	1.6
(3) 未払金		1,376,307,461	1,540,509,485	1,333,662,433	△ 164,202,024	206,847,052	△ 10.7	15.5
(4) 引当金		576,241,000	566,552,000	571,966,000	9,689,000	△ 5,414,000	1.7	△ 0.9
イ 賞与引当金		486,950,000	481,485,000	487,812,000	5,465,000	△ 6,327,000	1.1	△ 1.3
ロ 法定福利費引当金		89,291,000	85,067,000	84,154,000	4,224,000	913,000	5.0	1.1
(5) その他流動負債		76,097,144	72,579,444	67,845,664	3,517,700	4,733,780	4.8	7.0
<b>5 繰延収益</b>		3,232,820,812	2,815,867,301	2,707,125,026	416,953,511	108,742,275	14.8	4.0
(1) 長期前受金		9,416,516,125	8,434,431,935	7,645,897,535	982,084,190	788,534,400	11.6	10.3
収益化累計額		△ 6,183,695,313	△ 5,618,564,634	△ 4,938,772,509	△ 565,130,679	△ 679,792,125	△ 10.1	△ 13.8
<b>負債合計</b>		13,655,591,106	13,822,852,155	14,109,707,665	△ 167,261,049	△ 286,855,510	△ 1.2	△ 2.0
<b>6 資本金</b>		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
<b>7 剰余金</b>		△ 8,135,661,782	△ 9,221,096,114	△ 10,274,446,166	1,085,434,332	1,053,350,052	11.8	10.3
(1) 資本剰余金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額		0	0	0	0	0	—	—
(2) 欠損金		△ 8,467,858,369	△ 9,553,292,701	△ 10,606,642,753	1,085,434,332	1,053,350,052	11.4	9.9
イ 当年度未処理欠損金		△ 8,467,858,369	△ 9,553,292,701	△ 10,606,642,753	1,085,434,332	1,053,350,052	11.4	9.9
<b>資本合計</b>		18,943,149,575	17,857,715,243	16,804,365,191	1,085,434,332	1,053,350,052	6.1	6.3
<b>負債資本合計</b>		32,598,740,681	31,680,567,398	30,914,072,856	918,173,283	766,494,542	2.9	2.5

## 経営分析比率表

項目	算式	28年度	27年度		26年度	
			本県	全国	本県	全国
<b>1 資産及び資本構成比率</b>		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	70.4	73.5	75.3	77.8	75.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.4	25.3	62.3	27.3	62.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.0	65.3	23.9	63.1	24.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	77.0	81.2	87.4	86.1	86.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.5	112.7	315.3	123.3	310.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.2	279.5	178.2	231.8	182.5
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	345.3	278.5	172.2	230.8	177.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.0	234.9	102.4	189.3	105.5
<b>2 回転率</b>		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.74	0.76	2.24	0.79	1.92
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.69	0.65	0.70	0.69	0.68
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.76	2.01	2.08	1.64	2.06
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	12.39	12.01	5.28	12.35	5.13
<b>3 損益に関する各種比率</b>		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	3.39	3.36	1.39	2.70	1.18
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.0	105.9	99.7	104.6	100.2
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.7	88.4	85.7	86.6	86.3
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	68.9	68.9	61.1	69.8	60.7
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	58.0	57.5	49.3	57.5	49.4
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{医業費用}} \times 100$	18.5	18.7	21.7	19.3	21.0
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{診療収益}} \times 100$	22.0	22.4	26.9	23.4	25.8
100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人	人	人	人	人
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円	円	円	円	円
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{年延患者数}}$	5,769	5,773	8,303	5,933	7,709
<b>4 病床に関する比率</b>		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	82.6	80.4	72.6	83.0	73.1
病床回転数	$\frac{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{運用病床数} \times \text{病床利用率}}$	18.0	16.9	—	16.0	—

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総資本=負債資本合計

全国比率は、地方公営企業年鑑(総務省ホームページ)による。

資金不足比率は、(流動負債-流動資産)が負となることから、比率は算出されず、「—」と表記してある。